

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2021年4月1日
(第59期) 至 2022年3月31日

株式会社マルタイ

福岡市西区今宿青木1042番地1

(E00497)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2 事業等のリスク	9
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4 経営上の重要な契約等	13
5 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	17
2 自己株式の取得等の状況	18
3 配当政策	18
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	19
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	19
(2) 役員の状況	21
(3) 監査の状況	25
(4) 役員の報酬等	27
(5) 株式の保有状況	28
第5 経理の状況	31
1 財務諸表等	32
(1) 財務諸表	32
(2) 主な資産及び負債の内容	60
(3) その他	63
第6 提出会社の株式事務の概要	64
第7 提出会社の参考情報	65
1 提出会社の親会社等の情報	65
2 その他の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2022年6月23日
【事業年度】	第59期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社マルタイ
【英訳名】	MARUTAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川島 英広
【本店の所在の場所】	福岡市西区今宿青木1042番地1
【電話番号】	092-807-0711
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松岡 悦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市西区今宿青木1042番地1
【電話番号】	092-807-0711
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松岡 悦雄
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	8,178,483	8,251,154	8,565,427	7,798,158	7,949,931
経常利益 (千円)	458,431	475,645	602,096	1,002,073	729,208
当期純利益 (千円)	369,650	336,966	410,018	639,131	491,898
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,989,630	1,989,630	1,989,630	1,989,630	1,989,630
発行済株式総数 (千株)	1,922	1,922	1,922	1,922	1,922
純資産額 (千円)	7,589,426	7,775,111	8,030,356	8,701,632	9,021,770
総資産額 (千円)	9,588,846	9,702,319	10,132,648	11,018,294	13,186,487
1株当たり純資産額 (円)	3,971.61	4,068.86	4,202.53	4,553.92	4,721.46
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	50.00	60.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	193.43	176.34	214.57	334.48	257.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.1	80.1	79.3	79.0	68.4
自己資本利益率 (%)	5.0	4.4	5.2	7.6	5.6
株価収益率 (倍)	15.5	17.6	14.2	11.1	12.6
配当性向 (%)	25.8	28.4	23.3	17.9	19.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	720,474	642,773	653,258	954,247	463,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△81,833	△14,350	△123,515	△1,977,456	△3,072,466
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△96,231	△95,801	△95,703	△95,710	1,714,634
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,305,361	2,837,982	3,272,022	2,153,102	1,258,520
従業員数 (人)	162	167	172	180	184
株主総利回り (%)	116.1	121.9	121.9	149.5	133.9
(比較指標：配当込みTOPIX)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	3,560	3,350	3,345	4,220	3,715
	(650)				
最低株価 (円)	2,750	2,910	2,855	2,901	3,145
	(505)				

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は持分法適用会社がないため記載しておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第56期の期首から適用しており、第55期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第55期の株価については、株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。
6. 最高株価及び最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧社名株式会社マルタイ、1963年12月設立）は、1976年7月31日を合併期日として株式会社泰明堂（実質上の存続会社、1960年6月設立）を吸収合併しました。

この合併は、実質上の存続会社である株式会社泰明堂の経営基盤の強化と企業合理化のため行われたものであります。

なお、形式上の存続会社である旧社名株式会社マルタイは、同日付をもってマルタイ泰明堂株式会社に、さらに1990年12月に現在の株式会社マルタイに商号を変更しております。

合併前の当社（形式上の存続会社）は、合併によって企業実態は、旧株式会社泰明堂がそのまま存続しているのと同様の状態となっております。

このため本書では、別段の記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

年月	事項
1960年6月	即席めんの製造販売を目的として、株式会社泰明堂（資本金1百万円）を設立、本店を福岡市高砂町36番地（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）に置く。
1960年9月	福岡市大字徳永899番地（現、福岡市西区周船寺3丁目23番42号）に福岡工場を設置、即席ラーメンを製造開始。
1963年12月	販売部門を分離し、株式会社マルタイ（資本金2百万円）を設立、本店を福岡市高砂2丁目8街区12号（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）に置く。
1964年5月	油揚げ袋めんを製造開始。
1965年1月	株式会社佐賀泰明堂（資本金15百万円）を設立、本店を福岡市高砂2丁目8街区12号（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）及び工場（現北波多工場）を佐賀県東松浦郡北波多村大字田中宇正町91番地（現、佐賀県唐津市北波多田中91番地）に置く。
1965年7月	福岡工場敷地内に研究室を新設。
1965年11月	福岡工場、日本農林規格（JAS）認定工場となる。
1966年9月	佐賀工場、日本農林規格（JAS）認定工場となる。
1969年8月	袋めん「屋台ラーメン」を発売。
1975年2月	株式会社泰明堂が株式会社佐賀泰明堂を吸収合併。
1976年7月	株式会社マルタイが株式会社泰明堂を吸収合併し、商号をマルタイ泰明堂株式会社とする。
1976年9月	カップめん「長崎ちゃんぽん」を発売。
1979年7月	油揚げ焼きそば「長崎皿うどん」を発売。
1980年5月	福岡市西区大字徳永899番地へ本店移転。
1985年8月	佐賀工場（現北波多工場）に棒状めんの最新鋭製めんライン完成。
1988年7月	福岡市西区周船寺3丁目23番42号に本店の住居表示を変更。
1988年10月	福岡工場の隣接地に本社新社屋落成。
1990年12月	商号を株式会社マルタイに変更、CIマークを設定。
1993年9月	佐賀工場（現北波多工場）に揚げめんラインを設置、「長崎皿うどん」を製造開始。
1995年9月	福岡証券取引所に株式上場。
1997年8月	福岡工場敷地内の製品倉庫改築落成。
2005年8月	通信販売を開始。
2007年2月	第三者割当増資を実施。（割当先：西部瓦斯株式会社（現西部ガスホールディングス株式会社））
2009年10月	サンヨー食品株式会社と資本・業務提携に関する基本合意書を締結。
2009年11月	第三者割当増資を実施。（割当先：西部瓦斯株式会社（現西部ガスホールディングス株式会社）、サンヨー食品株式会社）
2010年9月	サンヨー食品株式会社へ袋めん（長崎皿うどんを除く）の製造を委託。
2012年7月	サンヨー食品株式会社へカップめんの製造を委託。
2012年11月	福岡市西区今宿青木1042番地1へ本店移転。
2013年1月	福岡市西区今宿青木1042番地1へ福岡工場移転。
2015年3月	本社・福岡工場において、ISO9001:2008（品質マネジメントシステム規格）取得。
2015年7月	福岡工場、日本農林規格（JAS）認定工場となる。
2022年3月	佐賀県唐津市石志に佐賀工場竣工。 佐賀工場、日本農林規格（JAS）認証。 本社・福岡工場、FSSC22000（食品安全マネジメントシステム）取得。

3【事業の内容】

当社は、即席の棒ラーメン、皿うどん、カップめん等の製造及び販売を行っております。

現在、福岡工場、佐賀工場及び北波多工場の3工場において即席棒ラーメン、皿うどん等の製造を行っており、カップめんについては、サンヨー食品株式会社及びエースコック株式会社へ、袋めんについては、サンヨー食品株式会社へ製造を委託しております。

販売については、福岡、広島、大阪、名古屋、東京の5営業所及び販売促進部において、特約店（一次問屋）を通じ、それぞれの系列の問屋、卸売店を経て、量販店、コンビニエンスストア等に販売しております。

なお、製品別販売比率は次のとおりであります。

区分	主要品目	売上高構成比率（％）	
		第58期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	第59期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
棒ラーメン	マルタイラーメン、屋台九州味棒ラーメン、九州ご当地シリーズ（博多、熊本、長崎、鹿児島、宮崎、佐賀、大分、久留米）	35.4	34.0
皿うどん	長崎皿うどん	29.3	28.2
カップめん	長崎ちゃんぽん、高菜ラーメン	30.0	31.0
袋めん	屋台ラーメンとんこつ味、長崎ちゃんぽん麺	4.7	6.1
その他	カップしるこ、その他	0.6	0.7
	合計	100.0	100.0

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る売上高構成比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<製造>

自社製造

工場名	所在地	製造内容
福岡工場	福岡市西区今宿青木 1042 番地 1	皿うどん
佐賀工場	佐賀県唐津市石志 4100 番地 1	棒ラーメン
北波多工場	佐賀県唐津市北波多田中 91 番地	棒ラーメン

製造委託

工場名	所在地	製造内容
太平食品工業株式会社九州工場	福岡県飯塚市平恒 1 番地 8	カップめん、袋めん
株式会社カナヤ食品千葉旭工場	千葉県旭市鎌数 9163 番地 25	カップめん
エースコック株式会社関西滝野工場	兵庫県加東市河高字黒石 1816 番地 175	カップめん
株式会社キョーワ宇島工場	福岡県豊前市大字八屋 1948 番地 1	しるこ

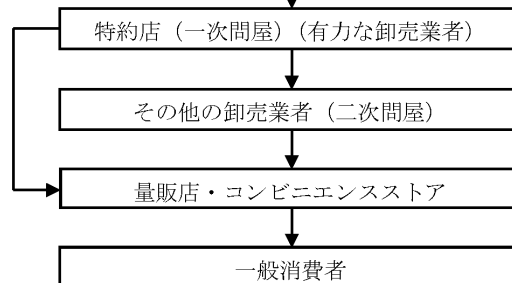
(注) 太平食品工業株式会社はサンヨー食品株式会社の製造部門

<倉庫>

F-LINE株式会社 福岡第二物流センター
 F-LINE株式会社 西宮物流センター
 F-LINE株式会社 三重物流センター
 フライスター物流株式会社 坂戸営業所

<販売>

福岡営業所	広島営業所	大阪営業所
名古屋営業所	東京営業所	販売促進部



4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 西部ガスホールディングス株式会社(注)	福岡市 博多区	20,629	グループ経営管理	被所有 33.58	役員の兼任等…有
(その他の関係会社) サンヨー食品株式会社	東京都 港区	500	即席めん類その他 食料品の製造販売	被所有 20.17	役員の兼任等…有 袋めん及びカップめんの 製造委託

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
184	42.6	12.4	5,045,476

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数には嘱託5名を含んでおります。
3. 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社は「即席めんの開発、製造、販売を通じて、豊かな食文化の創造に貢献する」という経営の基本方針を創業以来貫いてきております。中でも当社の主力商品であります棒ラーメンは、発売から60年以上の長きにわたりお客さまから支持されてきました。

引き続き、当社は製品の品質と安全性の向上を図る等、お客さまや株主のご期待にお応えし、食の悦び、食の楽しさを支え続ける企業として発展してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社では、2022年3月の新工場の竣工により減価償却費の増大が見込まれることから、収益の改善を最優先とする方針のもと原材料の見直し、生産効率の向上、運搬費をはじめとする諸経費の削減を推進するとともに、ブランド価値の高い棒ラーメン、皿うどんの販売拡大を基本戦略に据えて諸施策を展開しております。

販売面においては、新製品の研究・開発を進め新規需要の開拓を推進いたします。また、海外向けや業務用の販売拡大に努めるとともに、販売シェアが低い関東・中部地区において、ブランド力、認知度の向上を図る等の販売拡大策を推進してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、安定した財務基盤確立を目指し、営業利益及び売上高営業利益率を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等として用いております。

(4) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後のわが国経済の見直しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染者の増加、減少が繰り返され感染収束の目途が未だたっていないことや、原材料及び資材の高騰に伴う物価上昇の懸念などから先行きが不透明な経済状況が今後も続くことが予想されます。

即席めん業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響による市場の不透明さに加え、食の安全・安心への対応強化、原材料及び資材など各種コストの上昇、さらに物価上昇懸念とそれに伴う消費者の節約志向等により、厳しい経営状況が続くと思われます。

このような状況のもと、当社は以下の事項を優先的に対処すべき重要な課題として取り組んでまいります。

①製品の品質と安全性の確保

食品企業として最重要課題である「品質と安全・安心の確保」に向け、製品の品質管理の徹底とさらなる向上を図ってまいります。ISO、JASの基準順守はもとより、国際的な食品安全の認証規格であるFSSC22000について、福岡工場に続き佐賀工場においても取得を目指してまいります。

②経営効率化の推進

厳しい競争においても利益を確保できる企業体質を目指し、効率化をさらに推進してまいります。特に原材料及び資材の高騰に直面している状況を踏まえ、一層のコスト削減に向けた費用の見直しへの取り組みを推進してまいります。

③製品開発力の強化

消費者のニーズ、嗜好を調査・把握し、美味で高品質な新製品を開発・販売してまいります。お客さまに満足いただける美味しさにこだわるとともに、販売エリアのニーズに沿った製品を開発し、投入することで市場の拡大を図ってまいります。

④人材育成と組織力向上

企業の価値を高め、成長させる原動力は人材であるとの理念のもと、社員が期待される役割と果たすべき責任を十分理解し、効率的かつ効果的に業務を遂行できるよう一層の人材育成に努めてまいります。また、組織活性化への取り組みや各種プロジェクト・ワーキングを通じた組織力の向上を行ってまいります。

⑤企業の社会的責任及び地域貢献への取り組み

企業活動を通じた社会の持続可能な成長に向け、SDGsへの取り組みを推進し環境負荷低減やフードロスの削減を図ってまいります。また、これまで行ってきた災害発生時の即席めん提供や自治体の活動への支援などを通じて地域貢献、社会貢献を行ってまいります。

以上の施策を経営戦略の中心に据えて着実に推進し、「味の追求」「品質管理」「安全性」について、お取引先に信頼され、お客さまにご満足いただける製品づくりに努め、安定した収益を確保するため、全社一丸となって取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 資材価格について

当社では、製造原価の低減を図るため、複数社からの購買や資材メーカーとの直接取引、さらには資材スペックの適宜見直しなどに努めております。しかし、当社製品の主原材料である小麦粉あるいは各種資材等の原料である原油の価格は、仕入価格に直接影響を及ぼすものであり、原産国での不作や政情不安又は需給ひっ迫などにより価格が高騰した場合、製造原価の上昇や安定調達に支障がでるなど、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発について

即席めん業界では、カップめんを中心に新製品開発競争が展開され、数多くの新製品が市場に投入されております。同時に市場の進化のスピードが速く、新製品の定着率が極めて低い状況にあります。

そのような中、当社においても商品開発部とマーケティング部が連携し、消費者ニーズに合った製品開発に注力しております。当社が、多様化する市場ニーズにマッチした新製品の開発ができなかった場合、売上高の減少等、収益性を低下させる可能性があります。

(3) 製品の安全性確保について

食品の安全性に対する消費者の要求は、年々高まってきております。当社では、品質保証部を中心に品質会議や品質異常、異物混入の定期的なチェックを実施するなど品質保証体制の強化に努めております。

しかしながら、製造工程での異物混入、流通段階での破袋やめんの折損の発生等、製品事故が発生する可能性があります。

万が一一大規模な製品事故が発生した場合には、風評等によるイメージ低下や、製品回収に多額のコストが発生する等、売上高の減少や業績に重大な結果を及ぼす可能性があります。

(4) 販売動向について

即席めん製造業は成熟産業であり、各社の生産能力は過剰の状況にあることから、厳しい価格競争が展開されております。当社では、大手メーカーとの厳しい競争環境の中、主力製品であります棒ラーメン、皿うどんの売上を確保するため営業活動に取り組んでおります。

このような中、リベート、特売等の販売促進費が増加し、当社の収益を圧迫する要因となる可能性があります。

(5) 海外輸出について

当社は、東南アジアへの輸出に力を入れており、ここ数年にわたって順調に業績を伸ばすことができました。さらに当社では、海外での売上を安定的に確保するため、現地の情報収集、エリアのニーズに沿った製品の開発・販売に努めております。しかし、為替相場の急激な変動による価格への影響、あるいは輸出は注文が不定期で数量の予測が困難であることから、注文の動向によっては輸出販売の減少の可能性があり、それらが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 疫病発生リスク

新型コロナウイルス感染症の長期化による影響は、予測が非常に難しいと考えております。当社は、保健所などから適宜情報を収集し、社員への感染防止策を実行することで感染のリスクの軽減を図っておりますが、当社社員、特に製造従事者への感染が広まると、一定期間操業を停止するリスクがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当事業年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

① 経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が拡大と鎮静化を繰り返したことにより、経済活動が大きな制約を受けました。また、ウクライナ情勢に端を発する地政学リスクの高まりにより世界規模でエネルギーや原材料の供給体制が影響を受け、エネルギーや原材料の価格が大幅に上昇するなど、経済環境の先行きがますます不透明となっております。

食品業界におきましては、一定の内食需要が続いているものの、家計負担の増加に伴うお客さまの節約志向が強まり、加えて度重なる小麦を始めとする原材料価格の上昇もあり、経営環境は一層厳しさを増してきております。

このような状況の中で、当社ではコロナ禍における新しい生活様式に基づく消費者需要が追い風となり、売上高は7,949百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、損益面につきましては、原材料価格の高騰等に伴うコスト増により、営業利益は659百万円（前年同期比32.5%減）、経常利益は729百万円（前年同期比27.2%減）、当期純利益は491百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

<当事業年度中の新発売製品>

2021年4月	袋めん	晚餐館焼肉のたれ味・焼きそば5食
5月	カップめん	縦型和風中華そば
	カップめん	縦型さっぱりピリ辛ラーメン
6月	カップめん	味よか隊宮崎辛麺
8月	棒ラーメン	瀬戸内レモンとんこつラーメン
	袋めん	袋元祖長浜屋協力豚骨ラーメン5食
11月	棒ラーメン	1 day marutai
	カップめん	※ 縦型ちゃんぽん
	カップめん	※ 縦型高菜ラーメン
	カップめん	※ 縦型マルタイラーメン
2022年1月	カップめん	元祖泡系一幸舎監修豚骨ラーメン
2月	カップめん	元祖長浜屋協力豚骨ラーメン
	皿うどん	やさしいおからサラダ麺

（※印はリニューアル発売製品）

主要製品別の売上状況は以下のとおりであります。

（棒ラーメン）

前期の新型コロナウイルス感染症の影響による急激な巣ごもり需要増の反動で、国内の販売が減少し、売上高は2,698百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

（皿うどん）

前期の新型コロナウイルス感染症の影響による急激な巣ごもり需要増の反動で、販売が減少し、売上高は2,244百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

（カップめん）

関東、中部圏を中心に低価格製品の販売好調が継続し、スポット販売の新製品やビッグカップの販売増も寄与し、売上高は2,463百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

（袋めん）

元祖泡系一幸舎監修豚骨ラーメンと元祖長浜屋協力豚骨ラーメンの名店シリーズ2品の販売が好調に推移し、売上高は486百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

②財政状態の状況

当事業年度末の総資産は13,186百万円となり、前事業年度末に比べ2,168百万円増加しました。これは主に建設仮勘定が1,533百万円減少したものの、建物が2,174百万円、機械及び装置が1,648百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては4,164百万円となり、前事業年度末に比べ1,848百万円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が1,832百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては9,021百万円となり、前事業年度末に比べ320百万円増加しました。これは主に利益剰余金が377百万円増加したこと等によるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ894百万円減少し、資金残高は1,258百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は463百万円となり、前年同期と比べ490百万円減少しました。これは主に未収消費税等の増減額が388百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,072百万円となり、前年同期と比べ1,095百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,019百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,714百万円となり、前年同期と比べ1,810百万円増加しました。これは主に長期借入れによる収入が2,000百万円増加したこと等によるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社は、単一セグメントであるため、当事業年度の生産実績を生産品目別に示すと、次のとおりであります。

生産品目別	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
棒ラーメン (千円)	2,675,401	△4.5
皿うどん (千円)	2,261,092	△0.9
カップめん (千円)	2,514,667	6.8
袋めん (千円)	490,154	29.0
その他 (千円)	55,843	13.0
合計 (千円)	7,997,159	1.7

(注) 金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当社は、単一セグメントであるため、当事業年度の販売実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

販売品目別	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
棒ラーメン (千円)	2,698,496	△2.4
皿うどん (千円)	2,244,196	△1.9
カップめん (千円)	2,463,862	5.5
袋めん (千円)	486,776	34.2
その他 (千円)	56,600	14.4
合計 (千円)	7,949,931	1.9

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
加藤産業株式会社	1,738,995	22.3	1,739,597	21.9
国分グループ本社株式会社	1,083,483	13.9	1,105,144	13.9
株式会社日本アクセス	1,192,148	15.3	954,108	12.0
三菱食品株式会社	842,365	10.8	869,520	10.9
三井食品株式会社	818,591	10.5	854,416	10.8
合計	5,675,584	72.8	5,522,787	69.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社は、「即席めんの開発、製造、販売を通じて、豊かな食文化の創造に貢献する」という創業以来一貫して変わらぬ経営姿勢のもと、お取引先に信頼され、お客さまに満足いただける製品づくりに努め、安定した収益を確保するため、全社一丸となって取り組んでまいりました。

当社の当事業年度の財政状態及び経営成績は、売上高7,949百万円で増収となりました。増収の要因としては、コロナ禍における新しい生活様式に基づく消費者需要によるもののほか、新製品も含めたカップめん、袋めんの販売増加や海外への販売増加も売上の増加に寄与しました。

営業利益は659百万円、経常利益は729百万円、当期純利益は491百万円となり、減益となりました。減益の要因としては、原材料や包装資材の価格上昇などのコスト増によるものであります。

なお、当事業年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因としては、製品の販売動向と原材料費等の価格動向があります。当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う一定の内食需要及び近年力を入れております海外販売の増加により売上高は増加しました。一方で主要原料である小麦粉や原油を原料とする包装資材の上昇が製造コストの増加を招いております。新型コロナウイルス感染症による売上高への影響は今後の感染状況に左右されるため経営成績に大きな影響を与えます。また、海外販売は注文が不定期であり、数量についても予測が困難なことから売上高の変動リスクが大きく、経営成績に大きな影響を及ぼします。小麦粉はほとんどが輸入に頼っており原産国の収穫状況や市況により価格が左右されるため経営成績に大きな影響を及ぼします。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、営業利益及び売上高営業利益率を用いております。この指標は、企業の収益性及び効率性を分析するための基本的な指標であります。当社では目標として営業利益400百万円以上、中長期的な目標として売上高営業利益率6%以上（「収益認識に関する会計基準」適用後）としております。この目標を達成することで、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、将来の設備投資に耐えられる経営基盤の構築を図ってまいります。なお、当事業年度につきましては、営業利益は659百万円、売上高営業利益率は8.3%となり、目標を達成することができました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、当社が単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の当事業年度のキャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、資金需要として運転資金、設備資金、配当及び法人税の支払等があります。その資金の源泉としては、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達し、必要に応じて金融機関からの借入れによる調達をしております。なお、取引金融機関との関係も良好であり、資金繰りについても安定した状態を維持しております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、魅力ある製品を提供することによって社会に貢献するという経営理念のもと、多様化する消費者の嗜好や時代のニーズに合った製品開発に取り組んでおり、当社の成長と収益性向上の基盤となっております。

なお、研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

(1) 研究開発

当社は、棒状ラーメンのパイオニアとして市場を先取りした新製品を数多く開発し、即席めん類の普及に貢献してきました。しかし、即席めん業界は簡便性に優れたカップめんを中心に価格競争がますます激化しており、こうした中でロングセラー製品の強化は勿論のこと、機能、品質、価格等あらゆる面で同業他社に負けない新製品を開発することは、当社にとって極めて重要であります。

そのために、次の2点を積極的に推進しております。

1. 顧客ニーズにマッチした新製品、特に健康志向を意識した製品開発。
2. 競争力を更に強固なものにするために、無駄を省き設備の改善や生産設備の向上に努め、コストの低減を推進。

特に当期は、次の製品を研究開発し発売いたしました。

2021年 4月	袋めん	晚餐館焼肉のたれ味・焼きそば5食
5月	カップめん	縦型和風中華そば
	カップめん	縦型さっぱりピリ辛ラーメン
6月	カップめん	味よか隊宮崎辛麺
8月	棒ラーメン	瀬戸内レモンとんこつラーメン
	袋めん	袋元祖長浜屋協力豚骨ラーメン5食
11月	棒ラーメン	1 day marutai
	カップめん	※ 縦型ちゃんぽん
	カップめん	※ 縦型高菜ラーメン
	カップめん	※ 縦型マルタイラーメン
2022年 1月	カップめん	元祖泡系一幸舎監修豚骨ラーメン
2月	カップめん	元祖長浜屋協力豚骨ラーメン
	皿うどん	やさしいおからサラダ麺

(※印はリニューアル発売製品)

(2) 研究体制

研究開発活動については、商品開発部が行っております。

商品開発部は新製品、新技術の開発と既存製品の改良、改善を行っております。また、必要に応じ社内他部門や社外とも情報交換を積極的に行い、開発活動を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、佐賀工場（唐津市石志）の新設工事等の投資を行いました。その結果、当期の設備投資は3,105,065千円となりました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に3か所の工場と東京以西に5か所の営業所を有し、主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載は省略しております。

2022年3月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
		建物及び構築物（千円）	機械装置及び車両運搬具（千円）	土地（千円） （面積㎡）	リース資産（千円）	その他（千円）	合計（千円）	
福岡工場 （福岡市西区）	皿うどんの製造設備	758,249	79,475	693,073 (23,243.00)	2,139	1,157	1,534,095	53
佐賀工場 （唐津市石志）	棒ラーメンの製造設備	2,162,360	1,718,625	361,539 (24,932.00)	—	22,400	4,264,925	30
北波多工場 （唐津市北波多）	棒ラーメンの製造設備	84,618	93,888	37,698 (16,811.25)	—	2,006	218,212	21
本社 （福岡市西区）	会社統括業務施設	810,212	62,623	507,349 (17,014.00)	28,812	26,863	1,435,861	50
福岡営業所 （福岡市西区）	販売設備	12,992	—	13,357 (447.00)	—	0	26,350	7
広島営業所 （広島市佐伯区）	販売設備	—	—	— (—)	—	118	118	4
大阪営業所 （大阪市淀川区）	販売設備	—	—	— (—)	—	0	0	7
名古屋営業所 （名古屋市名東区）	販売設備	—	—	— (—)	—	—	—	1
東京営業所 （東京都千代田区）	販売設備	—	—	— (—)	—	56	56	11
その他 （福岡市西区）	社宅施設	4,422	—	3,600 (38.20)	—	—	8,022	—

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2．リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

2022年3月31日現在

名称	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
空調機等 （所有権移転外ファイナンスリース）	6～13	6,953	31,014
車両運搬具 （所有権移転外ファイナンスリース）	1～5	12,760	36,928
事務用機械等 （オペレーティングリース）	5	849	1,162

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,750,000
計	2,750,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,922,000	1,922,000	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,922,000	1,922,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)	△7,688,000	1,922,000	—	1,989,630	—	1,989,711

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の 状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	2	55	3	1	839	908	—
所有株式数 (単元)	—	1,900	3	14,173	88	1	3,033	19,198	2,200
所有株式数の 割合(%)	—	9.90	0.02	73.82	0.46	0.00	15.80	100	—

(注) 自己株式11,200株は、「個人その他」に112単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西部ガスホールディングス株式会社	福岡市博多区千代一丁目17-1	641	33.55
サンヨー食品株式会社	東京都港区赤坂三丁目5-2 サンヨー赤坂ビル	385	20.15
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	83	4.36
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5-1	61	3.22
丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	51	2.71
株式会社シマ・クリエイティブハウス	東京都港区南青山七丁目2-8	43	2.29
大陽製粉株式会社	福岡市中央区那の津四丁目2-22	41	2.19
株式会社福岡中央銀行	福岡市中央区大名二丁目12-1	38	2.01
日本トーカンパッケージ株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18-1	34	1.79
藤田喜代子	福岡市南区	30	1.61
計	—	1,411	73.87

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,908,600	19,086	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,922,000	—	—
総株主の議決権	—	19,086	—

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルタイ	福岡市西区今宿青木1042番地1	11,200	—	11,200	0.58
計	—	11,200	—	11,200	0.58

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	11,200	—	11,200	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益状況等を総合的に勘案して決定することとしております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり50円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は19.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産設備への有効投資と販売活動に活用してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月23日 定時株主総会決議	95,540	50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、迅速かつ公正な経営判断と執行の厳正な監視の実現を基本方針としております。

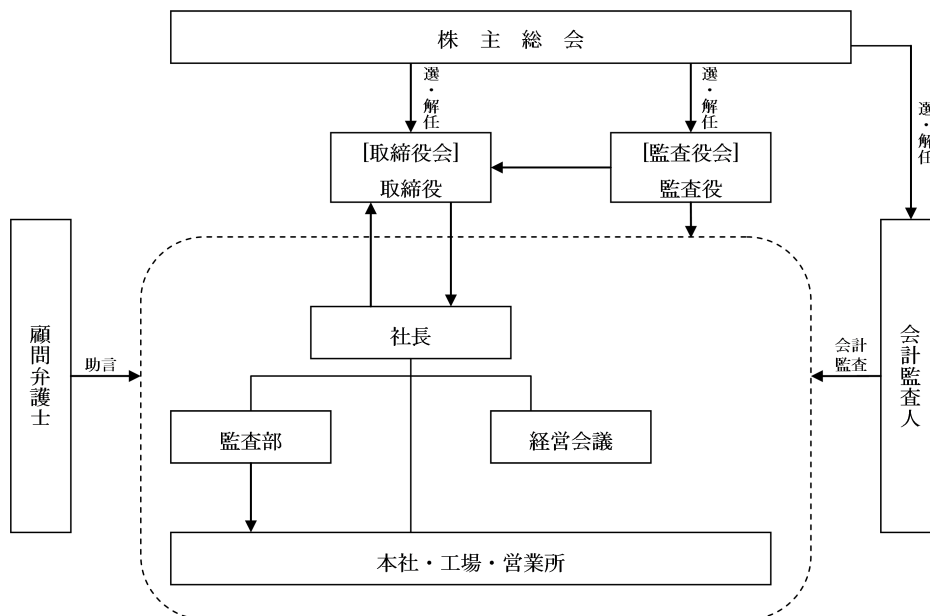
② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役は10名以内とする旨定款に定めており、取締役会は、法令、定款及び取締役会規程に定める決定事項の審議・決定や報告事項の報告を通じて、取締役が法令及び定款、その他社内規程に適合した職務執行を行うことを管理・監督しております。また監査役会制度を採用しており、監査役3名（うち2名は社外監査役）を選任しており、監査役は取締役会のほか重要会議に積極的に出席するなど、経営への監視機能を備えております。

当社では、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立性の高い外部の有識者を社外取締役及び社外監査役として選任しており、経営監視機能の客観性、中立性は十分に機能する体制が整っているとの判断から、現体制を採用しております。

主要機関における構成は、以下のとおりとなります。（◎は議長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議
代表取締役社長	川島英広	◎		◎
常務取締役	吉留郁	○		○
常務取締役	安達誠	○		○
取締役	松岡悦雄	○		○
取締役	宮本寛之	○		○
取締役	西信秀	○		○
社外取締役	二宮浩	○		
社外取締役	森川康朗	○		
常勤監査役	増田英紀	○	◎	○
社外監査役	藤本周二	○	○	
社外監査役	高山健司	○	○	



③ 企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位ごとに業務権限と責任が明確にされております。また、取締役の会社経営に対しては、監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。また、当社では、業務に関わる各種のリスクに適切に対応できる体制の整備に取り組んでおります。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社では、監査部を内部統制及びリスク管理体制の主管部署とし、法令、社内規程等の遵守を徹底させ、経営の健全性確保に努めております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることができる体制を整えております。

今後とも、コンプライアンスにつきましては、実質的に機能する制度の確立を目標に、意識の高揚に努めてまいります。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

d. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役及び監査役並びに重要な使用人であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年ごとに契約更新しております。ただし、被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害は補填されない等、一定の免責事由があります。

e. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

f. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

i. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	川島 英広	1963年1月5日生	1986年4月 西部瓦斯㈱入社 2011年4月 同社エネルギー統轄本部お客さま・市場開発本部総括部長 2012年4月 同社エネルギー統轄本部お客さま・市場開発本部お客さま部長 2013年4月 ㈱八仙閣代表取締役社長就任 2017年3月 同社代表取締役社長退任 2017年4月 西部瓦斯㈱理事就任 西部ガス興商㈱ (現西部ガス都市開発㈱) 取締役就任 2021年3月 西部ガス都市開発㈱取締役退任 2021年4月 西部ガスホールディングス㈱執行役員就任 広報部長 2022年4月 当社顧問 2022年6月 当社入社 代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	-
常務取締役 経営戦略部、経理部、総務部、製造部、品質保証部、商品開発部担当兼総務部長兼基幹システム開発プロジェクト部長	吉留 郁	1959年4月28日生	1984年4月 西部瓦斯㈱入社 2009年6月 西部ガス設備工業㈱出向 2011年4月 西部ガスエネルギー㈱出向 2014年7月 (公財) 福岡労働衛生研究所出向 2015年4月 西部瓦斯㈱理事就任 (公財) 福岡労働衛生研究所出向 2017年4月 当社入社 顧問 2017年6月 常務取締役就任 (現任) 管理本部長 2019年3月 管理本部長兼基幹システム開発プロジェクト部長 2019年4月 管理本部長兼総務部長兼基幹システム開発プロジェクト部長 2019年6月 管理本部長兼製造本部長兼総務部長兼基幹システム開発プロジェクト部長 2022年4月 経営戦略部、製造部、生産管理部、品質保証部、商品開発部担当兼総務部長兼基幹システム開発プロジェクト部長 2022年6月 経営戦略部、経理部、総務部、製造部、品質保証部、商品開発部担当兼総務部長兼基幹システム開発プロジェクト部長 (現任)	同上	10
常務取締役 営業本部長	安達 誠	1960年2月19日生	1992年2月 当社入社 1999年4月 大阪営業所長 2004年8月 福岡営業所長 2006年4月 九州統括兼福岡営業所長 2007年4月 取締役就任 営業推進部長兼九州地区統括兼福岡営業所長 2013年6月 営業部長兼マーケティング部長 2015年6月 営業本部長兼営業部長兼マーケティング部長 2016年6月 常務取締役就任 (現任) 2019年3月 営業本部長 (現任)	同上	10
取締役 経理部長	松岡 悦雄	1960年11月5日生	1979年4月 西部瓦斯㈱入社 1998年7月 西部ガスリビング㈱出向 2007年1月 西部瓦斯㈱リビング営業本部 2010年7月 当社出向 経理部部長 2010年10月 経理部長 (現任) 2019年6月 当社入社 取締役就任 (現任)	同上	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 生産管理部担当兼海外事業部長	宮本 寛之	1966年11月29日生	1992年3月 当社入社 2008年4月 東京営業所長 2019年3月 販売促進部長兼海外事業室長 2020年4月 営業企画部長兼販売促進部長兼海外事業室長 2021年6月 取締役就任（現任） 2022年4月 営業企画部長兼販売促進部長兼海外事業部長 2022年6月 生産管理部担当兼営業本部海外事業部長（現任）	(注)3	8
取締役 営業部長兼営業企画部長兼国内事業部長	西 信秀	1967年7月4日生	2004年7月 当社入社 2012年4月 福岡営業所長 2019年3月 営業企画部長兼営業部長 2020年1月 営業企画部長兼営業部長兼福岡営業所長 2020年4月 営業部長兼福岡営業所長 2022年4月 営業部長 2022年6月 取締役就任（現任） 営業部長兼営業企画部長兼国内事業部長（現任）	同上	-
取締役	二宮 浩	1960年7月3日生	1983年4月 ㈱東京銀行入行 2005年3月 ㈱東京三菱銀行 イスタンブール駐在員事務所所長 2006年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行 イスタンブール駐在員事務所所長 2008年4月 財国際金融情報センター出向 2011年4月 ㈱三菱東京UFJ銀行 国際企画部上席調査役 2012年5月 サンヨー食品㈱出向 経理部長 2014年6月 同社執行役員経理部長 2015年6月 当社取締役就任（現任） 2017年3月 サンヨー食品㈱執行役員 経営企画部長 2018年6月 同社取締役 経営企画部長（現任）	同上	-
取締役	森川 康朗	1958年2月4日生	1981年4月 ㈱福岡銀行入行 2004年4月 同行総合企画部ALM室長 2010年4月 同行執行役員経営管理部長 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ執行役員経営企画部長 2012年4月 ㈱福岡銀行取締役常務執行役員 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ執行役員 2014年6月 同社取締役執行役員（CIO） 2016年4月 ㈱福岡銀行取締役専務執行役員 2017年4月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員 ㈱親和銀行取締役副頭取（代表取締役） 2018年4月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行委員（CIO） 2019年4月 ㈱福岡銀行取締役副頭取（代表取締役） ㈱親和銀行（現㈱十八親和銀行）取締役（非業務執行） 2021年4月 ㈱福岡銀行顧問（現任） 2021年6月 当社取締役就任（現任）	同上	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	増田 英紀	1965年10月20日生	1989年4月 西部瓦斯(株)入社 2018年4月 同社東京事務所担当部長 2021年4月 同社東京事務所長 2022年4月 当社顧問 2022年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	藤本 周二	1959年12月13日生	1997年4月 公認会計士登録 1998年12月 藤本公認会計士事務所設立 所長就任(現任) 1999年10月 税理士登録 2009年8月 エスペランサ税理士法人(現アネーラ 税理士法人)設立 理事長就任(現任) 2012年1月 エスペランサコンサルティング(株)設立 代表取締役就任(現任) 2012年6月 当社監査役就任(現任) 2015年3月 九州M&Aサポート(株)設立 代表取締役就任(現任)	(注)5	-
監査役	高山 健司	1959年8月21日生	1982年4月 西部瓦斯(株)入社 2008年7月 同社エネルギー統轄本部北九州支社 総務部長 2013年4月 同社北九州支社総務部長 2014年4月 同社理事北九州支社総務部長 2015年4月 同社理事人事労政部長 2016年4月 同社執行役員人事労政部長 2018年4月 同社常務執行役員人事労政部長 2020年4月 同社常務執行役員 総務広報部・法務コンプライアンス 部・情報通信部・デジタル化推進 部・事業開発部担当 2020年6月 当社監査役就任(現任) 西部瓦斯(株)取締役常務執行役員就任 2021年4月 西部ガスホールディングス(株)取締役 常務執行役員就任(現任) 広報部・デジタル戦略部・人事戦略 部担当(現任)	同上	-
計					33

- (注) 1 取締役のうち二宮浩及び森川康朗は、社外取締役であります。
2 監査役のうち藤本周二及び高山健司は、社外監査役であります。
3 2022年6月23日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4 2022年6月23日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5 2020年6月19日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6 西部瓦斯株式会社は、2021年4月1日付で西部ガスホールディングス株式会社に商号変更しております。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役二宮浩氏はサンヨー食品株式会社の取締役経営企画部長であり、その豊富な経験と幅広い見識のもとに、経営全般に助言を頂戴することにより、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、サンヨー食品株式会社は当社発行済株式の20.03%を保有しているほか、サンヨー食品株式会社と当社との間には、2,554百万円(2022年3月期実績)の取引が存在していますが、この取引は定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役森川康朗氏は株式会社福岡銀行顧問であり、その豊富な経験と幅広い見識のもとに、経営全般に助言を頂戴することにより、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと

判断しております。また、株式会社福岡銀行と当社との間には、借入れ等の取引関係がありますが、一般の取引条件と同様のものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役藤本周二氏は公認会計士及び税理士の資格を保持しており、その豊富な経験と幅広い見識から、当社の経営全般に対し独立的な立場から助言・提案をいただくため、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役高山健司氏は西部ガスホールディングス株式会社の取締役常務執行役員であり、西部ガスホールディングス株式会社で培われた経営能力及び経験並びに高い見識を監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、西部ガスホールディングス株式会社は当社発行済株式の33.35%を保有しているほか、西部ガスホールディングス株式会社と当社の間には、0.1百万円（2022年3月期実績）の取引が存在していますが、この取引は定型的な取引であり社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、業務執行に対する監督・監査機能を確保するため、独立した立場で監督を行う社外取締役及び社外監査役機能が重要であると認識しております。社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための各種助言・提言を行うことにより、当該監督機能を担っております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係及び福岡証券取引所の独立性基準を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し積極的に質疑応答及び意見表明を行っております。社外監査役は、常勤監査役及び監査部から内部監査結果報告を受けるとともに、内容について協議し、重要な事項については取締役会に問題を提起し、改善を図ることができる体制を取っております。また、会計監査人と監査部が連動して行っている内部統制監査の結果についても、常勤監査役を通じて報告を受ける体制になっております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社は、常勤監査役1名、社外監査役2名の体制で、監査役監査を実施しております。各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行状況を把握するとともに、適法性、妥当性等その内容を監査しております。

なお、監査役藤本周二は公認会計士で、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を8回開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
関 光雄 (常勤)	8回	8回	—
藤本 周二 (社外)	8回	8回	—
高山 健司 (社外)	8回	8回	—

監査役会における主な検討事項として、取締役の職務執行状況、取締役会への提出議案及び関連書類、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の相当性等について監査を行っております。

また、常勤監査役の活動として、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議への参加、稟議書等の重要な書類の閲覧、取締役等へのヒアリング、営業所・工場への往査、内部監査部門及び会計監査人からの報告受領・意見交換を行うとともに、社長への報告・意見交換を行っております。

これらの活動で収集した社内情報等は監査役会に報告し、厳正に協議しております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は内部統制監査を含め、社長直轄の監査部（1名）が担当し、厳格に実施しております。社内の各部門が社内規程やコンプライアンスを遵守し、公正かつ適正な業務運営ができているか等を、適宜、監査役及び会計監査人と連携しながら、監査を実施しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1984年以降

c. 業務を執行した公認会計士

久保 英治

谷間 薫

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者8名、その他9名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査公認会計士等は、独立性、職務遂行力、監査品質を総合的に勘案し適切に選定しております。EY新日本有限責任監査法人は、会計監査人として独立した立場を保持し、かつ職務の遂行が適切に行われる体制が確保され、品質管理基準が整備されており、当社に対して適正な監査を実施していると各監査役及び監査役会として判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査法人の適格性、監査計画、監査実施状況、監査役監査との整合性を検証して、監査方法及び監査品質について相当であると評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,000	—	20,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数、業務の特性等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の会計監査人に対する報酬等は、監査体制、監査日数等を勘案し、適正なものと判断しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、会社の規模、業績、役職及び担当職務等を総合的に勘案して決定しております。

報酬限度額は、2016年6月17日開催の第53期定時株主総会において、取締役は年額102,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役は月額1,500千円以内と決議いただいております。

各取締役の報酬額については、取締役会決議により代表取締役社長に一任され、決定しております。また、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

なお、当事業年度については、2021年6月23日の取締役会において、代表取締役社長に一任する旨を決議しております。

2021年2月9日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を下記のとおり決議しております。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬等は、企業価値の持続的な向上の対価としてのインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には固定報酬としての基本報酬と賞与で構成し、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内で取締役会の決議により支給する。

2. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、役位、職責、業績への貢献度、在任年数、他社水準に応じた報酬配分テーブルを用い、総合的に勘案して決定するものとする。

3. 賞与の個人別の額の決定に関する方針

当社の取締役の賞与は、事業年度の会社業績、従業員賞与の水準等を勘案し決定するものとする。

4. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当業務の業績を踏まえた賞与の評価配分とする。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	76,760	49,998	20,179	6,583	5
監査役 (社外監査役を除く)	12,351	11,400	—	951	1
社外役員	9,185	7,200	1,440	545	5

③ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引関係の維持・強化、財務基盤の確保を踏まえた関係強化等、当社の企業価値向上につながると判断される株式を政策保有株式として保有しております。

なお、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式の適否に関しましては、担当取締役が銘柄ごとに当社の成長への必要性、便益や資本コストに見合っているかの精査を行い検討しております。また、取引先において重大な法令違反、定款違反不正の発覚等、継続保有に疑義が生じた場合は、その都度売却を検討しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	3	44,000
非上場株式以外の株式	18	664,516

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	3	3,108	取引先持株会による定期買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	2,941

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社メディバル ホールディングス	59,386	59,386	(保有目的) 食品分野における取引・協 力関係の構築 (定量的な保有効果) (注) 2	無 (注) 3
	119,662	126,135		
アリアケジャパン株 式会社	21,961	21,961	(保有目的) 食品分野における取引・協 力関係の構築 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	113,977	147,358		
株式会社リテールパ ートナーズ	45,230	44,288	(保有目的) 業務上の取引関係の維持・ 強化 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先持株会 による定期買付	無
	64,951	61,560		
株式会社正興電機製 作所	48,100	48,100	(保有目的) 業務上の取引関係の維持・ 強化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	61,279	95,141		
加藤産業株式会社	17,888	17,888	(保有目的) 流通分野における取引・協 力関係の構築 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	56,704	63,949		
株式会社福岡中央銀 行	24,322	24,322	(保有目的) 財務基盤の確保を踏まえた 関係強化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	51,173	57,764		
株式会社ふくおかフ ィナンシャルグルー プ	16,098	16,098	(保有目的) 財務基盤の確保を踏まえた 関係強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無 (注) 3
	38,216	33,789		
イオン九州株式会社	15,000	15,000	(保有目的) 業務上の取引関係の維持・ 強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	31,320	28,800		
株式会社関西フード マーケット	24,115	23,381	(保有目的) 業務上の取引関係の維持・ 強化 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先持株会 による定期買付	無
	29,541	26,256		
ヤマエグループホー ルディングス株式会 社	26,718	25,862	(保有目的) 流通分野における取引・協 力関係の構築 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先持株会 による定期買付	無
	27,573	30,284		
日本乾溜工業株式会 社	43,000	43,000	(保有目的) 業務上の取引関係の維持・ 強化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	23,865	26,875		
丸東産業株式会社	11,002	11,002	(保有目的) 業務上の取引関係の維持・ 強化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	20,749	24,094		
株式会社西日本フィ ィナンシャルホールデ ィングス	9,416	9,416	(保有目的) 財務基盤の確保を踏まえた 関係強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無 (注) 3
	7,127	7,485		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三菱食品株式会社	2,000	2,000	(保有目的) 流通分野における取引・協 力関係の構築 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	6,020	6,190		
第一生命ホールディ ングス株式会社	2,200	2,200	(保有目的) 財務基盤の確保を踏まえた 関係強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無 (注) 3
	5,497	4,184		
太陽化学株式会社	3,000	3,000	(保有目的) 食品分野における取引・協 力関係の構築 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	5,100	5,400		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	810	810	(保有目的) 財務基盤の確保を踏まえた 関係強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	1,269	1,295		
伊藤忠食品株式会社	100	100	(保有目的) 流通分野における取引・協 力関係の構築 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	485	549		
株式会社ポプラ	—	19,131	当事業年度において全株式を売却してお ります。	無
	—	6,657		

- (注) 1. 特定投資株式のうち、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス以下7社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。銘柄すべてについて記載しております。
2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。
3. 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同子会社が当社の株式を保有しております。
4. ヤマエ久野株式会社は、株式移転により2021年10月1日付で、持株会社であるヤマエグループホールディングス株式会社を設立しております。この株式移転に伴い、ヤマエ久野株式会社の普通株式1株につき、ヤマエグループホールディングス株式会社の普通株式1株の割合で割当てを受けております。
5. 株式会社関西スーパーマーケットは、2022年2月1日付で株式会社関西フードマーケットに商号変更しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への的確な対応のため、監査法人等と常に密接な連携を保ち、監査法人主催のセミナーへの参加、開示支援専門会社等からの支援、専門誌等の購読による情報収集に努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,102	758,520
売掛金	2,303,929	2,443,073
有価証券	1,300,000	500,000
商品及び製品	244,228	288,669
仕掛品	45,917	64,112
原材料及び貯蔵品	68,257	80,722
前払費用	7,823	9,613
未収入金	※2 119,364	※2 123,542
未収消費税等	—	388,624
その他	148	214
流動資産合計	4,942,771	4,657,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,821,946	※1 5,093,401
減価償却累計額	△1,339,647	△1,436,805
建物(純額)	※1 1,482,298	※1 3,656,595
構築物	252,560	379,647
減価償却累計額	△191,421	△203,387
構築物(純額)	61,139	176,260
機械及び装置	2,981,474	4,824,938
減価償却累計額	△2,693,542	△2,888,152
機械及び装置(純額)	287,931	1,936,785
車両運搬具	26,337	44,230
減価償却累計額	△19,665	△26,401
車両運搬具(純額)	6,671	17,828
工具、器具及び備品	181,494	224,004
減価償却累計額	△155,997	△171,401
工具、器具及び備品(純額)	25,497	52,602
土地	※1 1,616,618	※1 1,616,618
リース資産	89,856	97,356
減価償却累計額	△59,389	△66,404
リース資産(純額)	30,467	30,951
建設仮勘定	1,533,242	148
有形固定資産合計	5,043,866	7,487,791
無形固定資産		
ソフトウェア	7,206	5,028
ソフトウェア仮勘定	100,770	192,629
その他	5,259	4,681
無形固定資産合計	113,235	202,339
投資その他の資産		
投資有価証券	797,773	708,516
出資金	80	80
従業員に対する長期貸付金	314	137
長期前払費用	13,193	15,981
その他	107,058	114,547
投資その他の資産合計	918,419	839,262
固定資産合計	6,075,522	8,529,394
資産合計	11,018,294	13,186,487

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	232,780	215,005
買掛金	※2 770,775	※2 836,429
1年内返済予定の長期借入金	—	288,000
リース債務	7,194	8,019
未払金	627,317	717,542
未払費用	37,438	37,581
未払法人税等	218,093	114,211
未払消費税等	17,071	—
預り金	7,404	7,885
賞与引当金	64,279	86,881
役員賞与引当金	20,899	21,619
流動負債合計	2,003,254	2,333,175
固定負債		
長期借入金	—	1,544,000
リース債務	24,885	24,909
繰延税金負債	110,045	72,030
退職給付引当金	131,515	135,896
役員退職慰労引当金	39,182	46,927
資産除去債務	7,777	7,777
固定負債合計	313,407	1,831,541
負債合計	2,316,662	4,164,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金		
資本準備金	1,989,711	1,989,711
資本剰余金合計	1,989,711	1,989,711
利益剰余金		
利益準備金	66,793	66,793
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	150,561	145,336
別途積立金	2,225,000	2,225,000
繰越利益剰余金	2,012,177	2,394,653
利益剰余金合計	4,454,533	4,831,783
自己株式	△32,515	△32,515
株主資本合計	8,401,358	8,778,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300,273	243,161
評価・換算差額等合計	300,273	243,161
純資産合計	8,701,632	9,021,770
負債純資産合計	11,018,294	13,186,487

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,798,158	※1 7,949,931
売上原価		
製品期首棚卸高	206,060	244,228
当期製品製造原価	3,021,663	3,132,222
当期製品仕入高	※2 1,908,305	※2 2,143,498
合計	5,136,029	5,519,949
他勘定振替高	※3 9,706	※3 22,190
製品期末棚卸高	244,228	288,669
製品売上原価	4,882,094	5,209,090
売上総利益	2,916,064	2,740,841
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	122,370	100,884
運搬費	679,186	715,675
役員報酬	66,864	68,598
給料手当及び賞与	479,852	496,499
賞与引当金繰入額	34,070	43,135
役員賞与引当金繰入額	20,899	21,619
退職給付費用	6,947	21,711
役員退職慰労引当金繰入額	7,138	8,037
福利厚生費	105,194	105,620
減価償却費	53,095	74,017
その他	363,651	426,019
販売費及び一般管理費合計	1,939,271	2,081,819
営業利益	976,793	659,022
営業外収益		
受取利息	70	40
有価証券利息	535	304
受取配当金	13,692	14,406
保険解約返戻金	495	2,284
受取保険金	1,550	37,449
雑収入	10,063	18,757
営業外収益合計	26,408	73,243
営業外費用		
支払利息	71	2,793
保険解約損	907	12
雑損失	148	250
営業外費用合計	1,127	3,056
経常利益	1,002,073	729,208
特別損失		
固定資産除却損	※4 336	※4 738
投資有価証券売却損	—	8,190
投資有価証券評価損	63,703	—
特別損失合計	64,039	8,928
税引前当期純利益	938,033	720,280
法人税、住民税及び事業税	296,461	241,775
法人税等調整額	2,440	△13,394
法人税等合計	298,902	228,381
当期純利益	639,131	491,898

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,958,223	64.5	1,981,316	62.8
II 労務費		522,426	17.2	575,988	18.2
III 経費		553,534	18.3	600,468	19.0
当期総製造費用		3,034,184	100.0	3,157,773	100.0
期首仕掛品棚卸高		41,736		45,917	
合計		3,075,920		3,203,690	
期末仕掛品棚卸高		45,917		64,112	
他勘定振替高	※2	8,339		7,355	
当期製品製造原価		3,021,663		3,132,222	

原価計算の方法

原価計算の方法は組別工程別総合原価計算方法によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
電力料 (千円)	38,877	39,249
燃料費 (千円)	33,302	37,739
修繕費 (千円)	38,225	34,800
租税公課 (千円)	29,446	30,160
減価償却費 (千円)	237,703	263,959
機械賃借保守料 (千円)	4,207	3,525
業務委託費 (千円)	66,050	61,077

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	8,339	7,355

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	155,787	2,225,000	1,463,362	3,910,943
当期変動額								
剰余金の配当							△95,542	△95,542
固定資産圧縮積立 金の取崩					△5,225		5,225	—
当期純利益							639,131	639,131
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,225	—	548,814	543,589
当期末残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	150,561	2,225,000	2,012,177	4,454,533

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32,369	7,857,916	172,440	172,440	8,030,356
当期変動額					
剰余金の配当		△95,542			△95,542
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
当期純利益		639,131			639,131
自己株式の取得	△146	△146			△146
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			127,833	127,833	127,833
当期変動額合計	△146	543,442	127,833	127,833	671,275
当期末残高	△32,515	8,401,358	300,273	300,273	8,701,632

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	150,561	2,225,000	2,012,177	4,454,533
当期変動額								
剰余金の配当							△114,648	△114,648
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,225		5,225	—
当期純利益							491,898	491,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,225	—	382,475	377,250
当期末残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	145,336	2,225,000	2,394,653	4,831,783

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△32,515	8,401,358	300,273	300,273	8,701,632
当期変動額					
剰余金の配当		△114,648			△114,648
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		491,898			491,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△57,111	△57,111	△57,111
当期変動額合計	—	377,250	△57,111	△57,111	320,138
当期末残高	△32,515	8,778,609	243,161	243,161	9,021,770

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	938,033	720,280
減価償却費	287,346	334,321
長期前払費用償却額	295	245
ソフトウェア償却費	3,452	3,656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,581	22,601
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,727	720
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,637	4,380
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,458	7,744
受取利息及び受取配当金	△14,298	△14,751
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	8,190
投資有価証券評価損益 (△は益)	63,703	—
支払利息	71	2,793
有形固定資産除却損	336	738
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,317	△139,144
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△50,284	△75,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,588	46,779
未払金の増減額 (△は減少)	36,654	72,742
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△388,624
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,269	△17,071
その他	△40,311	216,279
小計	1,202,753	806,781
法人税等の支払額	△248,506	△343,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,247	463,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	△13	△6
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	300	183
投資有価証券の取得による支出	△3,588	△3,608
投資有価証券の売却による収入	—	2,941
有形固定資産の取得による支出	△1,936,925	△2,956,222
無形固定資産の取得による支出	△51,534	△130,559
利息及び配当金の受領額	14,305	14,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,977,456	△3,072,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△168,000
利息の支払額	△71	△2,793
自己株式の取得による支出	△146	—
配当金の支払額	△95,491	△114,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,710	1,714,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,118,919	△894,581
現金及び現金同等物の期首残高	3,272,022	2,153,102
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,153,102	※ 1,258,520

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は即席めん等の製造及び販売を行っております。これらの製品の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点において収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。リベート等の見積りにあたっては契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いており、収益は重大な戻入れが発生しない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	79,741	90,842

(注) 繰延税金資産は繰延税金負債と相殺前の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。

当該判断は、収益力に基づく将来の課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく課税所得の十分性、将来加算一時差異の十分性を満たしているかどうか等により判断しております。

②主要な仮定

①算出方法のうち、収益力に基づく将来の課税所得の十分性を判断するにあたっては、将来の事業計画を基礎としており、当該見積りには、販売品目別の将来の売上予測や原材料価格の見込みの仮定を用いております。

売上予測については、過去の趨勢や今後の需要見込みに基づいて算定しております。

原材料価格の見込みについては、過去の趨勢や今後の市場価格の推移の予想に基づいて算定しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

当該見積り及び仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を、売上高から控除しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

・前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高は1,535,296千円減少し、販売費及び一般管理費は1,535,296千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に変更はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内容等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「販促費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「販促費」に表示していた1,548,457千円（「収益認識に関する会計基準」適用後は13,161千円）は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	86,851千円	80,512千円
土地	37,698	37,698
計	124,550	118,211

なお、担保付債務はありません。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流動資産		
未収入金	115,283千円	110,789千円
流動負債		
買掛金	402,970千円	379,856千円

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関係会社からの当期製品仕入高	1,842,853千円	1,976,192千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
景品・見本費等	9,706千円	22,190千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	一千円	162千円
構築物	206	—
機械及び装置	61	533
工具、器具及び備品	68	42
計	336	738

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,922,000	—	—	1,922,000
合計	1,922,000	—	—	1,922,000
自己株式				
普通株式(注)	11,160	40	—	11,200
合計	11,160	40	—	11,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	95,542	50	2020年3月31日	2020年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	114,648	利益剰余金	60	2021年3月31日	2021年6月24日

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,922,000	—	—	1,922,000
合計	1,922,000	—	—	1,922,000
自己株式				
普通株式（注）	11,200	—	—	11,200
合計	11,200	—	—	11,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	114,648	60	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	95,540	利益剰余金	50	2022年3月31日	2022年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	853,102千円	758,520千円
有価証券勘定	1,300,000	500,000
現金及び現金同等物	2,153,102	1,258,520

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品製造事業における空調機等（建物附属設備）であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については自己資金を基本としており、必要に応じて、金融機関からの借り入れによる調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び支払手形並びに未払金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画を作成し管理しております。なお、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	753,773	753,773	—
資産計	753,773	753,773	—

(*1)「現金及び預金」、「売掛金」、「有価証券（譲渡性預金）」、「支払手形」、「買掛金」、「未払金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)
非上場株式	44,000

当事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	664,516	664,516	—
資産計	664,516	664,516	—
長期借入金（1年内返済含む）	1,832,000	1,821,065	10,934
負債計	1,832,000	1,821,065	10,934

(*1)「現金及び預金」、「売掛金」、「有価証券（譲渡性預金）」、「支払手形」、「買掛金」、「未払金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)
非上場株式	44,000

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	849,869	—	—	—
売掛金	2,303,929	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	1,300,000	—	—	—
合計	4,453,798	—	—	—

当事業年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	755,620	—	—	—
売掛金	2,443,073	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	500,000	—	—	—
合計	3,698,694	—	—	—

(注) 2. 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) の決算日後の償還予定額
前事業年度 (2021年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済含む)	288,000	288,000	288,000	288,000	288,000	392,000
合計	288,000	288,000	288,000	288,000	288,000	392,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	664,516	—	—	664,516
資産計	664,516	—	—	664,516

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済含む）	—	1,821,065	—	1,821,065
負債計	—	1,821,065	—	1,821,065

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (2021年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,300,000	1,300,000	—
	小計	1,300,000	1,300,000	—
合計		1,300,000	1,300,000	—

当事業年度 (2022年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	500,000	—
	小計	500,000	500,000	—
合計		500,000	500,000	—

2. その他有価証券

前事業年度（2021年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	648,075	216,904	431,170
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	648,075	216,904	431,170
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	105,697	112,881	△7,183
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	105,697	112,881	△7,183
合計		753,773	329,786	423,987

(注) 非上場株式（貸借対照表価額 44,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	606,215	255,646	350,569
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	606,215	255,646	350,569
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	58,301	66,615	△8,314
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	58,301	66,615	△8,314
合計		664,516	322,262	342,254

(注) 非上場株式（貸借対照表価額 44,000千円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2,941	—	8,190
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,941	—	8,190

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について63,703千円減損処理を行っております。

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として複数事業主制度に基づく企業年金基金制度（福岡県食品産業企業年金基金）及び退職一時金制度を設けております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

なお、複数事業主制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様の会計処理をしております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	144,152千円	131,515千円
退職給付費用	6,332	25,804
退職給付の支払額	△6,059	△7,458
制度への拠出額	△12,909	△13,965
退職給付引当金の期末残高	131,515	135,896

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	303,190千円	313,912千円
年金資産	△171,675	△178,015
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,515	135,896
(注) 1. 上記退職給付債務には厚生年金基金及び企業年金基金を含めておりません。		
2. 年金資産の額は中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額であります。		
退職給付引当金	131,515	135,896
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,515	135,896

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 6,332千円 当事業年度 25,804千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、前事業年度13,221千円、当事業年度13,815千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
年金資産の額	11,549,979千円	4,078,399千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	10,708,511	3,549,523
差引額	841,468	528,876

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度	6.72%	(自2020年4月1日 至2021年3月31日)
当事業年度	7.58%	(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度571,527千円、当事業年度450,794千円）、別途積立金（前事業年度1,756,300千円、当事業年度3,869,101千円）、当年度不足金（前事業年度343,304千円、当事業年度2,889,431千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年以内の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,769千円	9,462千円
未払事業所税	1,304	1,499
賞与引当金	19,605	26,498
退職給付引当金	40,112	41,448
役員退職慰労引当金	11,950	14,312
有価証券評価損	6,289	5,644
会員権評価損	610	610
資産除去債務	2,372	2,372
その他	4,949	7,289
小計	100,964	109,137
評価性引当額	△21,222	△18,294
繰延税金資産計	79,741	90,842
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△66,073	△63,780
その他有価証券評価差額金	△123,713	△99,093
繰延税金負債計	△189,787	△162,873
繰延税金負債(△)の純額	△110,045	△72,030

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割	1.0	1.3
評価性引当額	△0.3	△0.4
税額控除	△0.7	△0.9
その他	0.5	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	31.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は食品製造事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	
棒ラーメン	2,698,496千円
皿うどん	2,244,196
カップめん	2,463,862
袋めん	486,776
その他	56,600
顧客との契約から生じる収益	7,949,931
その他の収益	—
外部顧客への売上高	7,949,931

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
顧客との契約から生じた債権は、以下のとおりであります。

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,303,929千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,443,073千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
加藤産業株式会社	1,738,995
株式会社日本アクセス	1,192,148
国分グループ本社株式会社	1,083,483
三菱食品株式会社	842,365
三井食品株式会社	818,591

(注) 1. 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

2. 前事業年度の主要な顧客ごとの情報は、収益認識に関する会計基準を遡って適用した後の金額により開示しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
加藤産業株式会社	1,739,597
国分グループ本社株式会社	1,105,144
株式会社日本アクセス	954,108
三菱食品株式会社	869,520
三井食品株式会社	854,416

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	サンヨー食品株式会社	東京都港区	500,000	即席めん類 その他食料品の製造販売	(被所有) 直接 20.17%	役員の兼任等 袋めん及びカップめんの製造委託	原材料の有償支給	526,610	未収入金	115,246
							製品の仕入	1,842,853	買掛金	402,970

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 原材料の有償支給は、市場価格から算定した価格及び総原価をサンヨー食品株式会社と協議の上、決定しております。
2. 製品の仕入は、当社製品の市場価格から算定した価格及びサンヨー食品株式会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	サンヨー食品株式会社	東京都港区	500,000	即席めん類 その他食料品の製造販売	(被所有) 直接 20.17%	役員の兼任等 袋めん及びカップめんの製造委託	原材料の有償支給	553,123	未収入金	110,766
							製品の仕入	1,976,192	買掛金	379,856

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 原材料の有償支給は、市場価格から算定した価格及び総原価をサンヨー食品株式会社と協議の上、決定しております。
2. 製品の仕入は、当社製品の市場価格から算定した価格及びサンヨー食品株式会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,553円92銭	4,721円46銭
1株当たり当期純利益	334円48銭	257円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益 (千円)	639,131	491,898
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	639,131	491,898
期中平均株式数 (株)	1,910,827	1,910,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,821,946	2,271,685	230	5,093,401	1,436,805	97,225	3,656,595
構築物	252,560	127,087	—	379,647	203,387	11,966	176,260
機械及び装置	2,981,474	1,844,464	1,000	4,824,938	2,888,152	195,076	1,936,785
車両運搬具	26,337	17,892	—	44,230	26,401	6,735	17,828
工具、器具及び備品	181,494	42,829	320	224,004	171,401	15,724	52,602
土地	1,616,618	—	—	1,616,618	—	—	1,616,618
リース資産	89,856	7,500	—	97,356	66,404	7,015	30,951
建設仮勘定	1,533,242	2,899,630	4,432,724	148	—	—	148
有形固定資産計	9,503,530	7,211,089	4,434,274	12,280,344	4,792,553	333,743	7,487,791
無形固定資産							
ソフトウェア	19,257	1,477	—	20,734	15,706	3,656	5,028
ソフトウェア仮勘定	100,770	91,859	—	192,629	—	—	192,629
その他	10,024	—	—	10,024	5,342	577	4,681
無形固定資産計	130,051	93,337	—	223,388	21,049	4,233	202,339
長期前払費用	(1,581)	(297)	(150)	(1,727)	(1,072)	(245)	(655)
	14,019	11,851	8,817	17,053	1,072	245	15,981

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・佐賀工場新設による増加 2,064,116千円
構築物・・・・・・・・・・佐賀工場新設による増加 105,824千円
機械及び装置・・・・・・・・佐賀工場新設による増加 1,740,122千円
建設仮勘定・・・・・・・・増加は主に佐賀工場の建設費等であり、減少は各資産への振替額であります。

ソフトウェア仮勘定・・・基幹システム再構築による増加 91,859千円

2. 無形固定資産のソフトウェアの当期首残高については、前期末迄償却済の残高を390千円除いております。

3. 長期前払費用上段()書きは償却対象資産であり、内書きであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	288,000	0.236	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,194	8,019	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	1,544,000	0.236	2028年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	24,885	24,909	—	2024年～2031年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	32,079	1,864,928	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	288,000	288,000	288,000	288,000
リース債務	8,019	7,646	4,500	825

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	64,279	86,881	64,279	—	86,881
役員賞与引当金	20,899	21,619	20,899	—	21,619
役員退職慰労引当金	39,182	8,037	293	—	46,927

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,900
預金	
当座預金	456,293
普通預金	96,727
定期預金	200,000
別段預金	2,599
小計	755,620
合計	758,520

ロ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
加藤産業株式会社	555,342
三菱食品株式会社	395,623
三井食品株式会社	307,338
株式会社日本アクセス	306,812
国分グループ本社株式会社	303,998
その他	573,958
合計	2,443,073

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
2,303,929	11,275,585	11,136,440	2,443,073	82.0	76.8

ハ. 有価証券

区分	金額 (千円)
その他 譲渡性預金	500,000
合計	500,000

ニ. 商品及び製品

品名	金額 (千円)
製品	
棒ラーメン	64,341
皿うどん	69,059
カップめん	127,323
袋めん	27,938
その他	5
合計	288,669

ホ. 仕掛品

品名	金額 (千円)
スープ	44,333
かやく	1,047
棒状めん	4,865
調味油	12,253
その他	1,613
合計	64,112

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
小麦粉	5,422
油脂	2,982
調味料等	28,892
包装材料	26,998
荷造材料	3,252
その他	8,518
小計	76,068
貯蔵品	
A重油	633
LPガス	258
その他	3,762
小計	4,654
合計	80,722

② 固定資産

イ. 投資有価証券

区分	金額 (千円)
株式	708,516
合計	708,516

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
メディパルフーズ株式会社	34,953
凸版印刷株式会社	31,451
ヤマエ久野株式会社	30,550
アリアケジャパン株式会社	17,734
池田糖化工業株式会社	16,939
その他	83,377
合計	215,005

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
2022年4月	36,273
5月	155,040
6月	23,692
合計	215,005

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
サンヨー食品株式会社	379,856
大陽製粉株式会社	60,970
丸東産業株式会社	44,583
大日本印刷株式会社	25,255
メディパルフーズ株式会社	23,310
その他	302,453
合計	836,429

ハ. 未払金

内訳	金額 (千円)
リベート未払金	362,703
経費未払金	344,847
その他	9,991
合計	717,542

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,948,566	3,868,315	5,934,875	7,949,931
税引前四半期 (当期) 純利益 (千円)	264,029	472,724	784,190	720,280
四半期 (当期) 純利益 (千円)	180,215	321,932	534,848	491,898
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	94.31	168.48	279.91	257.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失 (△) (円)	94.31	74.17	111.43	△22.48

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.marutai.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上所有する株主1名につき自社製品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできないこととなっております。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月23日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月23日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月11日福岡財務支局長に提出

（第59期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日福岡財務支局長に提出

（第59期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月10日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年6月25日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2022年3月7日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月23日

株式会社マルタイ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの2021年4月1日から2022年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルタイの2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（税効果会計関係）に記載されているとおり、会社は、2022年3月31日現在、繰延税金資産を90,842千円計上している。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、収益力に基づく将来の課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく課税所得の十分性、将来加算一時差異の十分性を満たしているかどうか等により判断している。このうち、収益力に基づく将来の課税所得は、将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は販売品目別の将来の売上予測及び原材料価格の見込みである。なお、会社は、当該主要な仮定について、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載している。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において、将来の事業計画における主要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づいて会社分類を検討した。 将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討にあたっては、取締役会によって承認された直近の予算との整合性を検討した。 経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績とを比較した。 将来の事業計画に含まれる主要な仮定である販売品目別の将来の売上予測及び原材料価格の見込みについては、経営者と協議するとともに、過去実績からの趨勢分析及び利用可能な外部データとの比較を実施した。 将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュールリングについて検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルタイの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社マルタイが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2022年6月23日
【会社名】	株式会社マルタイ
【英訳名】	MARUTAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川島 英広
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市西区今宿青木1042番地1
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長川島英広は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2022年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社は事業拠点が単一であるため全社を「重要な事業拠点」とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2022年6月23日
【会社名】	株式会社マルタイ
【英訳名】	MARUTAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川島 英広
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市西区今宿青木1042番地1
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川島英広は、当社の第59期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。